

平成20年度

事業計画書

平成20年4月

三重県工業研究所

# 目 次

1	組織と予算	
1.1	組織と業務	1
1.2	職員	2
1.3	事業予算	2
2	研究業務	
2.1	新分野への展開を図る技術開発の推進(23401)	3
2.1.1	先端的な新産業分野を推進する技術開発	
2.1.2	市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野の技術開発	
2.2	地域産業を支援するための技術開発の推進(23402)	4
2.2.1	高付加価値化を推進する技術開発	
2.2.2	資源有効活用を推進するための技術開発	
3	技術支援業務	
3.1	県内企業への技術支援の推進(23403)	6
4	その他の施策、基本事業への貢献	
4.1	科学技術交流の推進(513)	6
4.1.1	研究交流の推進(51301)	
4.1.2	科学技術への関心の増進(51303)	
4.2	農林水産業を支える技術開発の促進(227)	7
4.2.1	農業を支える技術開発の推進(22701)	
4.3	安全で安心な水産物の安定的な供給(226)	8
4.3.1	水産資源の持続的利用と安全・安心の確保(22601)	
4.4	廃棄物対策の促進(411)	8
4.4.1	廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進(41104)	

# 1 組織と予算

## 1.1 組織と業務

工業研究所 所長	企画調整課	所の職員の服務に関すること 予算、経理および庶務に関すること 庁舎管理に関すること 企画調整および情報提供に関すること
	電子・機械研究課	機械および機械部品の試験研究に関すること 金属加工技術の試験研究に関すること 電子材料および電子デバイスの試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	材料技術研究課	化学および高分子材料の試験研究に関すること 土木建築材料の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	医薬品・食品研究課	医薬品の試験研究に関すること 食品および発酵食品の試験研究に関すること 福祉用具の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	金属研究室	調整担当 研究室の庶務経理および管理運営に関すること 研究担当 金属材料の試験研究に関すること 鑄造技術の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	窯業研究室	調整担当 研究室の庶務経理および管理運営に関すること 応用技術担当 窯業原材料（陶磁器）および製品の試験研究に関すること 窯業製品のデザイン開発に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること 材料開発担当 窯業原材料（ファインセラミックス）および製品の試験研究に関すること 窯業製品（ファインセラミックス）の開発に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	伊賀分室	陶磁器の原材料および伊賀焼製品の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること

## 1.2 職 員

平成 20 年 4 月 1 日現在

職 名	工 業 研 究 所					金 属 研 究 室			窯 業 研 究 室					合 計
	所長	企画調整課	電子・機械研究課	材料技術研究課	医薬品・食品研究課	室長	調整担当	研究担当	室長	調整担当	応用技術担当	材料開発担当	伊賀分室	
所長	1													1
副参事兼課長		1												1
総括研究員兼研究管理監兼課長			1											1
副参事		1												1
総括研究員兼課長(室長)				1	1	1			1					4
主幹		1					1			1				3
主幹研究員			3	4	6			4			3	3	1	24
主査		2												2
主任研究員			3	3	3			1			1		1	12
主事		2												2
研究員			4	1	1			1				1	1	9
嘱託員				1			1	2		1				5
業務補助員		2		1						1			1	5
小 計	1	9	11	11	11	1	2	8	1	3	4	4	4	70
合 計			43			11			16					70

## 1.3 事業予算

### 歳 入

科 目	予算額(千円)
県費	71,433
国庫補助金	0
使用料および手数料	25,237
財産収入	359
諸収入	48,102
繰入金	12,615
計	157,746

### 歳 出

科 目	予算額(千円)
事業費	157,746
計	157,746

## 2. 研究業務

県民しあわせプラン第二次戦略計画(三重県の政策・事業体系)の政策 - 施策 - 基本事業 - 事務事業体系に位置付けられる「施策：技術の高度化の促進」に技術開発で貢献するため、以下の研究を実施する。

政策：地域経済を支える戦略的な産業振興

施策：技術の高度化の促進(234)

### 2.1 基本事業：新分野への展開を図る技術開発の推進(23401)

#### 2.1.1 先端的な新産業分野を推進する技術開発

成長産業である薄型ディスプレイ産業の集積をめざした新規な発光体の開発や、次世代エネルギーとして期待される燃料電池の構成部材の性能向上と低コスト製造技術の開発を行う。また高温炉の熱を有効活用し発電する素子の材料開発に取り組む。

(1)高温炉の熱を利用する熱電変換材料の開発研究費(継)平成19~21年度

電子・機械研究課

陶磁器や鋳物などの製造工程内の工業炉等で廃棄される熱エネルギーの有効利用を図るため、電気エネルギーへの変換を可能とする材料の開発に取り組む。平成20年度は、酸化亜鉛系n型材料について、熱電変換素子として使用するために、微細な粉末の合成技術と緻密化焼結技術の確立を行う。

(2)燃料電池技術の普及を促進する要素開発事業費(継)平成18~20年度

電子・機械研究課、窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

固体高分子形燃料電池(PEFC)のコンパクト化および低コスト化を目的とし、その主要部材である樹脂セパレータの薄肉化について検討を行っている。平成20年度は、薄型樹脂セパレータの作製手法について、射出成形を中心とした低コスト化プロセスの検討を進める。また、固体酸化物形燃料電池(SOFC)については、製造コストの削減を目的に、従来の窯業技術を応用した製造方法について検討を行い、円盤型および円筒型の単セルの試作を行う。

(3)ディスプレイ用発光体と透明電極開発費(継)平成18~20年度

電子・機械研究課

ディスプレイデバイスの基本部材である発光体および透明電極について、材料の合成技術や評価技術、低コスト化技術の開発を行う。RGBの3原色材料の混合により色の調整を可能にした発光体を作製し、それに透明電極を組み合わせたデバイスの試作を行う。

#### 2.1.2 市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野の研究開発

健康で安全・安心な生活の確保や高齢化社会に対応するため、医療・健康・福祉分野における市場ニーズの拡大をめざした技術開発や、環境社会に調和した資源利用をめざし、植物に含まれる機能性成分を活用する技術開発に取り組む。

(1)人にやさしい医療・福祉ものづくり事業費(新)平成20~22年度

医薬品・食品研究課

市場の拡大が見込まれる医療健康福祉分野を対象に、少子高齢社会に対応した「現場で使える繊維製品」の開発を目指す。平成20年度は、病院や福祉施設で使用されている繊維製品について、ユーザー及び中間ユーザーを対象にニーズ調査を行うとともに、現行製品の風合い特性のデータベースを作成し、新製品を企画する。

(2)植物由来材料の新機能用途開発研究費(継)平成19~21年度

材料技術研究課

植物資源から取り出した再生可能なリグニンを活用して、新たな用途開発を行うことにより、環境分野の市場ニーズの拡大に対応した研究開発を推進する。平成20年度はリグニンを活用した樹脂の分解性およびリグニンのガス吸着性について検討を行う。

(3)地域天然資源の有効成分活用研究事業費(継)平成18~20年度

医薬品・食品研究課

三重県は様々な地形や気候を有しており、農林水産物には地域特有の天然資源が豊富である。これらに含まれる有効成分を活かした健康食品や医薬品等の開発が期待されるが、その生理機能など基本的なデータが不足している。そこで、企業等が新製品を開発する場合に有益な情報を提供するために、地域天然資源の機能性・安全性を評価してデータベースを構築するとともに、有効成分の素材化技術の開発を行う。

(4)新規増粘剤の開発とその食品・医薬品等への応用研究費（継）平成18～20年度

医薬品・食品研究課

増粘多糖類は、加工食品の重要素材である増粘剤原料となるばかりでなく、整腸作用、コレステロール低下作用等の機能性が期待され、食品素材として注目されている。そこで、三重県の特産品であるモロヘイヤから増粘多糖類を抽出し、新しい増粘剤の開発を行う。平成20年度はモロヘイヤ葉由来増粘多糖類のスケールアップ製造技術の開発を企業と共同で実施する。また、新しい増粘剤を用いて高齢者の飲み易さを考慮した嚥下補助食品の開発を行う。

(5)服用しやすい製剤に関する研究事業費（継）平成18～20年度

医薬品・食品研究課

高齢化社会が進展し服薬する機会が増加する中、加齢に伴う機能低下を補った服用しやすい（飲みやすい、取り扱いやすい）製剤の開発が求められている。そこで、苦味マスキングなどのコーティング技術を利用した飲みやすい固形製剤の開発、服薬時の生体信号の計測、官能評価による飲みやすさの評価方法の開発、取り扱いやすい錠剤形状、容器包装の設計開発を行い、服用しやすい医薬品の開発を行う。

(6)新分野展開経常試験研究費

マイクロバブルを応用した精密洗浄技術の開発（新）平成20年度

材料技術研究課

電子機械部品の精密洗浄には従来、フロン類や有機塩素溶剤等が用いられていたが、環境問題から水や他の溶剤を用いた洗浄に変更を余儀なくされている。そこで、水にオゾン化酸素のマイクロバブルを混合し、水だけでは弱い洗浄能力の向上を目指す。

近赤外分光法による食品等の品質評価技術に関する研究（新）平成20年度

医薬品・食品研究課

食品産業では、原料集荷、製造工程、品質管理の各現場において、品質を簡便・迅速に評価できる技術が必要とされている。近赤外分光法は、食品・医薬品等の品質評価に応用されており、近年では可搬型装置が発売され、装置の低価格化と測定簡便化が期待できる。そこで、近赤外分光法を用いて、食品産業の各現場で行える簡便で精度の高い品質評価方法を確立する。

## 2.2 基本事業：地域産業を支援するための技術開発の推進（23402）

### 2.2.1 高付加価値化を推進する技術開発

地域産業の活性化を推進するため、地域ブランドの創出や独自の魅力を持った陶磁器や鋳物製品、無機建材などの製品の開発を行う。また機械・電子分野の生産技術の高度化にかかる技術開発に取り組む。

(1)環境に配慮した低火度磁器の技術開発とその製品デザイン開発研究費（新）平成20～21年度

窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

コスト削減を前提とし、かつ付加価値を高めた魅力ある新製品開発を目指し、窯業研究室で開発された透光性があり低火度焼結性を有する磁器素地に着目し、素地の性能の向上やそれに見合った低火度釉薬の開発、及び新アイテムの創出と試作を行う。

(2)環境負荷を軽減する機能性コンクリート製品の開発研究費（新）平成20～22年度

材料技術研究課

新しい機能を付与させたコンクリート製品として、植生や水質浄化など環境分野での適用を想定した保水性の高い環境負荷軽減型コンクリートの開発を行う。また、近年の公共工事では、廃棄物の積極的な利用を推進していることから、リサイクル製品の開発も併せて検討する。

(3)電子回路のノイズ対策技術の開発研究費（新）平成20～22年度

電子・機械研究課

電子機器・装置類から発生するさまざまな電磁波ノイズについて、回路の基本構成を成す部品素子や基本回路について分類を行い、電磁界シミュレーションによりノイズ発生メカニズムを解明する。またシミュレーション結果から適切な対策部品の選定と取付位置について検討し、電波暗室での実測値との比較を行うことで、実用的な対策事例のデータベースを構築する。

(4)三重のやきものフレッシュアップ事業費（継）平成19～22年度

窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

新機能を付与した陶磁器釉薬と素地の開発や従来製品の高機能化を図り、新商品に結びつけるため、A)低摩擦性釉薬の開発、B)マイクロ波発熱性耐熱素地の開発、C)萬古急須の特性解明による潜在機能強化、D)「伝統的な伊賀焼土鍋」の耐熱機能強化、E)商品化の共同研究を実施し、地域産業の活性化をはかる。

(5) 鑄造技術集積を生かした新製品開発支援事業費（継）平成19～22年度

金属研究室

北勢地域を中心に立地する鑄物産業の技術集積を活用して、新製品開発、新分野への進出のための製品開発を支援する。従来のマンホール等の公共事業の製品から、新しい分野の製品開発を目指し、地域の中小企業で構成する研究会を催し、その活動を通じて新製品を創出する。開発された試作品については、三重県の鑄造技術の集積した産地の製品として情報発信を行う。

(6) 鑄物産業等の新製品開発事業費（継）平成18～20年度

金属研究室

北勢地域を中心に立地する鑄物産業、金属製品製造業ではマンホール蓋、グレーチング(溝蓋)等が主要製品として製造されている。また、近年高齢化社会を迎えて、これら路上に設置される製品が原因で高齢者が転倒する事故が増加し、社会問題にもなっている。そこで、転倒事故が起こりにくい製品を開発するため、すべりの評価技術を確立し、この技術を活用して表面形状や耐久性等の検討を行い企業との共同研究により新製品を開発する。

(7) 機械金属部品の破損予防技術開発事業費（継）平成18～20年度

電子・機械研究課

最近の機械製品は高性能・軽量化が進み、構成する部品の高機能化が求められているが、破断や歪み等の不具合が少なからず発生している。そこで機械金属部品に加工や疲労等にて蓄積する内部応力を磁束密度測定から測定し、加工方法や部材の違いによる内部応力と磁束密度の関係性を明確化する。

## 2.2.2 資源有効活用を推進するための技術開発

木質材料・陶磁器などの資源の有効活用を推進する技術開発に取り組む。

(1) 木材加工所から副生される樹皮の高度利用技術開発費（継）平成18～20年度

材料技術研究課

(林業研究所、農業研究所)

樹皮は、材部に比べ組織や化学成分が複雑であることからその利用が遅れており、県内の木材加工所等では製材時に大量に発生する樹皮の処分に苦慮している。そこで、樹皮にオゾン処理や爆砕処理等の前処理を施し、抽出物や抽出残さ物(不溶物)の利用技術の検討を行い、樹皮の総合的な利用技術を開発する。

(2) 地域産業高度化経常試験研究費

鑄造におけるIT・メカトロ応用に関する調査研究（新）平成20年度

金属研究室

機械金属業界では製品の図面が従来の2次元から3次元CADに移行しているが、北勢地域の鑄物業界ではその対応が遅れが見られる。そこで、3次元CADの活用や、CADデータから直接、型を成形する技術、ITを利用した溶湯管理技術などの必要性も合わせ、業界で早急に必要とされるIT技術の調査検討を行う。また、重量物を扱うこと多い鑄物産業において、ハンドリング、運搬へのロボット応用を目指し、パワーアシストロボットの適用の可能性についても調査を行う。

伊賀焼陶器の高強度化に関する研究（新）平成20年度

窯業研究室伊賀分室、窯業研究室

伊賀焼陶器は地元で産する珪石粗粒を多く含むため、独特な風合いを持ち、それが好まれ伝統産業として受け継がれてきた。その反面、粒度が粗いため空隙が多く強度的には不利である。そこで伊賀焼の風合いを残しつつ高強度化する技術の開発を行う。

### 3. 技術支援業務

#### 3.1 基本事業：県内企業への技術支援の推進（23403）

県内産業界の技術上の課題を解決するために、企業訪問による技術ニーズの把握や、依頼試験・機器開放等による技術支援に取り組む。また、中小企業の技術者が、ものづくりに必要な知識・技術を向上するための講座やセミナーを開催し、県内中小企業の技術力向上をはかる。

##### (1) 中小企業の技術開発人材育成事業

県内の中小企業の技術者を対象として、基盤技術研修講座、先進技術セミナーを開催する。また、鋳造、陶磁器業界において、技術開発や製品開発の技術人材を育成するために「鋳造技術者育成講座」や「陶磁器技術者育成講座」、デザイン開発を進めるために「デザインセミナー」を開催する。

##### (2) 産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業

企業訪問や窓口での技術相談の中からニーズを発掘し、共同研究など様々な施策に結びつける。また、薬事研究会、福祉用具・ものづくり研究会、電子材料研究会などを開催し産学官研究ネットワークを充実し、県内企業のイノベーションの創出支援を行う。

##### (3) 依頼試験・機器開放推進事業

県内の産業界が当面する技術上の問題を解決するために、依頼試験、試験機器の開放等を実施し、企業での技術開発を支援する。また、事業計画書、業務報告書、研究報告書を発行し、業務の広報を行う。

### 4. その他の施策、基本事業への貢献

#### 4.1 施策：科学技術交流の推進（513）

##### 4.1.1 基本事業：研究交流の推進（51301）

持続的・発展的な産学官連携システムを構築するため、多様な交流の場を設定し、産業界・高等教育機関等の研究者など多様な主体のネットワークづくりを進めるとともに、計画的かつ戦略的な研究連携を行うため、研究コーディネート機能や研究企画・立案力を一層強化し、共同研究・プロジェクトの推進や国等の競争的研究資金の獲得をめざす。

##### (1) 競争的研究プロジェクト推進事業

地域イノベーション創出総合支援事業「重点地域研究開発推進プログラム」育成研究  
(独立行政法人科学技術振興機構)

「カラーメッセージディスプレイ用高輝度酸化物質蛍光体の研究開発」(新) 平成20～22年度

電子・機械研究課

真空蛍光表示管(VFD)型は高精細で、太陽光などの下でも適用でき、消費電力、コストにも優れて、小型化にも適用できるものの、高輝度の蛍光体が緑色に限定されている。本研究では、青・赤色蛍光体の高輝度化を行い、マルチカラー化したVFDを開発し、情報端末等への用途拡大を目指す。

地域資源活用型研究開発事業(経済産業省)

「熊野灘海藻資源による合成化合物不使用スキンケア製品の研究開発」(継)平成19年度～20年度

医薬品・食品研究課

尾鷲市では平成18年度に海洋深層水取水を事業化した。この海洋深層水を利用して養殖した、東紀州地域の特産海洋資源である八バノリおよびヒロメを利活用したスキンケア製品(クリーム等)の研究開発、並びに製品化を行う。本研究所では、新規な微生物酵素等により抽出した海藻エキスを低分子化することにより、保水性や粘度、乳化特性等の物理特性を改変し、スキンケア製品に適した素材分画技術を確立する。

地域イノベーション創出総合支援事業「重点地域研究開発推進プログラム」研究開発資源活用型  
(独立行政法人科学技術振興機構)

「次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化」(継)平成19年度～21年度

医薬品・食品研究課

真珠養殖に寄与するために、斃死率が低く真珠分泌能力の高いアコヤ貝を育成するとともに、高品質真珠を高効率で生産するための養殖技術を開発する。本研究所においては、近赤外分光法によりアコヤ貝の体成分を非破壊で測定し、育種(優良系統の選抜)および養殖法(挿核に適した貝の選抜)のそれぞれに応用できる簡便・迅速な評価技術を確立する。



固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発 / 次世代技術開発  
(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)  
「燃料電池実用化戦略的技術開発事業費」(継)平成17~21年度  
電子・機械研究課、窯業研究室

固体高分子形燃料電池の基礎的劣化メカニズムの解明を目指した、燃料電池実用化戦略的技術開発事業を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(略称:NEDO)から研究業務委託を受け、平成17~21年度の5ヵ年計画で実施している。平成20年度は、昨年度までの成果を基に自動車用燃料電池の低温始動領域の拡大について検討を行う。

戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業庁)  
「鑄鉄溶湯の不純物除去と無害化」(継)平成18~20年度  
金属研究室

鑄鉄鉄源に含まれる不純物元素が、近年増加している。不純物元素の増加にともなって、球状黒鉛鑄鉄の製造に支障が生じているが、現状ではこれをパージン材によって希釈して回避している。本事業では、小型の不純物除去装置を開発して、その操業条件を検討し、実用炉での実験も行う。

戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業庁)  
「パルス放電プラズマCVD法によるDLCコーティングによる金型のハイサイクル・高耐久化の研究」(継)  
平成18~20年度  
金属研究室

パルス放電プラズマCVD法を用いて、金型材料表面にDLC皮膜の作成を行った。このDLC皮膜によって、金型の耐久性の向上を図る。平成20年度は、DLC成膜条件の最適化を行う。

#### 4.1.2 基本事業：科学技術への関心の増進(51303)

県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、「子ども科学体験教室」や科学技術に関するセミナーの開催、インターネット等を活用した科学技術情報の提供などを行う。

##### (1) なるほどコミュニケーション推進事業

県民ニーズや提言などをホームページなどで収集するとともに、各研究所の成果などを通して、県民との交流をはかり、科学知識の向上と科学に親しめる基盤づくりをめざす。

##### 科学技術週間施設公開

科学技術週間に合わせ、工業研究所、金属研究室、窯業研究室の施設を県民に公開し、工業研究所では科学技術体験型のイベントも併催する。

科学技術週間開催時期：平成20年4月14日(月)~20日(日)

##### 子ども科学体験教室

夏休みに三重県総合文化センターにて開催される子ども科学体験教室2008に、工業分野に関する科学体験ブースの出展を行う。

開催時期：平成20年7月26日(土)~27日(日)

##### 出前科学体験教室

県内の小学校に出向き、工業研究所の特色を活かしたテーマの授業を行い科学技術の普及を行う。

#### 4.2 施策：農林水産業を支える技術開発の促進(227)

##### 4.2.1 基本事業：農業を支える技術開発の推進(22701)

県民(消費者、農業者、農業関係団体)の多様なニーズに応えるため、農産物を対象に、新品種の育成と導入、省力的で低コストな栽培技術、高品質化と安全な食料生産、資源の循環利用、さらに環境負荷の少ない農業生産技術の開発に取り組む。

##### (1) 新しい三重の酒造好適米品種の地域特産化事業(継)平成19~22年度

医薬品・食品研究課

(農業研究所、地域農業改良普及センター)(三重県酒造組合、JA)

酒米好適米として品種登録された農業研究所育成の「神の穂」(三重酒18号)について、酒造適性を把握するため、今年度も引き続き県内酒造メーカーでの実用規模の酒造試験にて得られた原料処理工程、もろみ経過、製成歩合などの基礎的なデータの集積・解析を行う。また、三重ブランド創出に向けて、絞り込みを行った県開発酵母によるマッチングの仕込み試験を行う。

#### 4.3 施策：安全で安心な水産物の安定的な提供（226）

##### 4.3.1 基本事業：水産資源の持続的利用と安全・安心の確保（22601）

安全で安心な水産物を安定的に提供するために生産、流通体制づくりを促進するとともに、生産履歴の記帳など指導の充実や人と環境にやさしい生産技術の導入など、水産物の安全性および品質の確保を図る。地域特性を生かした持続的養殖の推進や経営の合理化等をはかることにより、養殖水産物の安定的な供給体制を確立する。

###### (1) ヒロメ複合型養殖振興事業（継）平成19年～20年

医薬品・食品研究課

ヒロメは東紀州地域特産の海藻であり、同地方を中心として食用に利用されているが、従来は天然ヒロメの利用に限られており、産業化に向けた計画的な生産は困難であった。そこで本事業では、ヒロメを海面養殖する技術を確立して安定供給することにより、地域産業、観光産業の活性化に貢献する。本研究所では、ヒロメの用途拡大を図るために、ヒロメが有する食品素材としての物理特性や、機能性を明らかにする。

#### 4.4 施策：廃棄物対策の促進（411）

##### 4.4.1 基本事業：廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進（41104）

廃棄物対策を推進するため、産業廃棄物の発生抑制技術、リサイクル技術を開発する。また、県内企業との共同研究により技術課題の解決をはかり、事業化を促進する。

###### (1) 浄水汚泥の有効利用方法に関する研究費（継）平成19～21年度

材料技術研究課、窯業研究室伊賀分室

のり面緑化吹き付け資材の基材として浄水汚泥を使用し、保水性および付着性の向上に向けて資材の選定、調合等について詳細な検討を行い、長期的に安定な調合条件および工法を開発する。また、低温での焼成と造粒により、アンモニア、リンなどの吸着材として開発し、環境浄化資材への利用を検討する。

###### (2) 廃FRPのリサイクル技術の開発事業費（継）平成18～20年度

材料技術研究課

県内においてほぼ全量が焼却や埋立処分されている廃FRP(ガラス繊維強化プラスチック)の資源循環を図るため、廃FRPの再樹脂化技術と、粉碎品を副資材としてコンクリート製品へ活用する技術を開発し、廃FRPの発生抑制やコンクリート2次製品の開発をはかる。

###### (3) 産業廃棄物抑制産官共同研究事業（継）平成14年度～

産業廃棄物の抑制・リサイクルを推進する企業と共同研究を行い、県内企業における産業廃棄物の削減をはかる。

---

---

平成20年度 三重県工業研究所事業計画書

---

平成20年6月3日 印刷  
平成20年6月3日 発行

編集・発行

三重県工業研究所  
〒514-0819 三重県津市高茶屋五丁目5番45号  
TEL 059-234-4036 (代)  
FAX 059-234-3982  
kougipref.mie.jp

金属研究室  
〒511-0937 三重県桑名市大字志知字西山208  
TEL 0594-31-0300  
FAX 0594-31-8943  
metalspref.mie.jp

窯業研究室  
〒510-0805 三重県四日市市東阿倉川788  
TEL 059-331-2381  
FAX 059-331-7223  
mie\_cerapref.mie.jp

窯業研究室伊賀分室  
〒518-1325 三重県伊賀市丸柱474  
TEL 0595-44-1019  
FAX 0595-44-1043  
mie\_cerapref.mie.jp

---

---